

# 平成24年度角田市普通会計 財務書類

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表	P1～P2
行政コスト計算書	P3
純資産変動計算書	P4
資金収支計算書	P5
説明資料	P6～P9

平成26年3月

角田市



# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>9,478,517</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>20,520,000</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>9,988,924</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>2,324,286</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>140,910</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>2,410,261</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥消防 <u>345,207</u>	(3) 退職手当引当金 <u>2,715,128</u>
⑦総務 <u>2,239,850</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>37,969,438</u>	固定負債合計 <u>12,193,645</u>
(2) 売却可能資産 <u>211,393</u>	
公共資産合計 <u>38,180,831</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,055,165</u>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
①投資及び出資金 <u>1,122,641</u>	(3) 未払金 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
投資及び出資金計 <u>1,122,641</u>	(5) 賞与引当金 <u>126,834</u>
(2) 貸付金 <u>115,190</u>	流動負債合計 <u>1,181,999</u>
(3) 基金等	<b>負債合計 <u>13,375,644</u></b>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	
②その他特定目的基金 <u>761,231</u>	<b>[純資産の部]</b>
③土地開発基金 <u>213,733</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>5,099,419</u>
④その他定額運用基金 <u>48,164</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>30,777,325</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 5,467,438</u>
基金等計 <u>1,023,128</u>	4 資産評価差額 <u>△ 451,779</u>
(4) 長期延滞債権 <u>216,645</u>	<b>純資産合計 <u>29,957,527</u></b>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 72,712</u>	
投資等合計 <u>2,404,892</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>1,929,969</u>	
②減債基金 <u>120,488</u>	
③歳計現金 <u>669,317</u>	
現金預金計 <u>2,719,774</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>45,815</u>	
②その他 <u>1,405</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 19,546</u>	
未収金計 <u>27,674</u>	
流動資産合計 <u>2,747,448</u>	
<b>資産合計 <u>43,333,171</u></b>	<b>負債・純資産合計 <u>43,333,171</u></b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,443,676 千円
	②教育	95,688 千円
	③福祉	86,151 千円
	④環境衛生	188,477 千円
	⑤産業振興	2,504,100 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	153,719 千円
	計	4,471,811 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	935,751 千円
	②地方債	406,282 千円
	③一般財源等	3,129,778 千円
	計	4,471,811 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	122,800 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,351,086 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,257,012千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,206,460 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,533,682 千円	10,533,682 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,339,911 千円		9,339,911 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,896,942 千円		1,896,942 千円
退職手当負担見込額	2,435,925 千円	2,435,925 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,666,522 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,364,513 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,180,629 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,121,380 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,539,938 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,217,723千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,947,292千円です。

# 行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に かかる コスト	(1)人件費	2,056,403	18.5%	97,053	404,588	302,193	119,469	53,498	768,714	146,560			
	(2)退職手当引当金繰入等	351,178	3.2%	12,804	68,084	53,020	20,961	9,238	134,872	25,714			
	(3)賞与引当金繰入額	125,916	1.1%	4,624	24,590	19,149	7,570	2,419	48,711	9,287			
	小計	2,533,497	22.8%	114,481	497,262	374,362	148,000	65,155	952,297	181,561			
物に かかる コスト	(1)物件費	1,604,723	14.5%	124,597	434,851	192,309	222,002	49,204	370,351	12,343			
	(2)維持補修費	161,030	1.5%	127,207	11,036	8,228	48	484	3,755				
	(3)減価償却費	1,426,239	12.8%	715,738	293,543	104,733	5,169	24,846	66,715				
	小計	3,191,992	28.7%	967,542	739,430	305,270	227,219	74,534	440,821	12,343			
移転 支的 な コスト	(1)社会保障給付	1,570,945	14.1%		13,073	1,557,621	251						
	(2)補助金等	1,615,682	14.6%	65,616	58,299	94,299	453,531	334,362	332,200	491			
	(3)他会計等への支出額	1,880,182	16.9%	726,855		1,094,298	3,325	2,242	53,462				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	140,778	1.3%			83	8,925		71,801				
	小計	5,207,587	46.9%	792,471	71,372	2,746,301	466,032	336,604	392,169	491			
その他の コスト	(1)支払利息	165,335	1.5%								165,335		
	(2)回収不能見込計上額	5,656	0.1%									5,656	
	(3)その他行政コスト												
	小計	170,991	1.5%								165,335	5,656	
経常行政コスト	a	11,104,067		1,874,494	1,308,064	3,425,933	841,251	476,293	1,785,287	194,395	165,335	5,656	
(構成比率)			16.9%	11.8%	30.9%	7.6%	9.3%	4.3%	16.1%	1.8%	1.5%	0.1%	

## 【経常収益】

1	使用料・手数料	b	264,794		66,124	9,410	95,738	1,833	7,863	47,508	1,820		一般財源 振替額
2	分担金・負担金・寄附金	c	23,719			1,959	9,029		3,060	8,171			34,498
経常収益	合計	d	288,513		66,124	11,369	104,767	1,833	10,923	55,679	1,820		1,500
(d/a)			2.6%		3.5%	0.9%	3.1%	0.2%	1.1%	3.1%	1.1%		35,998
(差引) 純経常行政コスト	a - d		10,815,554		1,808,370	1,296,695	3,321,166	839,418	1,016,436	1,729,608	163,515	5,656	△ 35,998

# 純資産変動計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,404,728	5,142,340	30,780,621	△ 5,160,442	△ 357,791
純経常行政コスト	△ 10,815,554			△ 10,815,554	
一般財源					
地方税	3,443,243			3,443,243	
地方交付税	4,259,578			4,259,578	
その他行政コスト充当財源	1,316,966			1,316,966	
補助金等受入	2,507,757	762,265		1,745,492	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 920,947	△ 562,372	△ 105,436	△ 253,139	
投資損失	△ 7,362			△ 7,362	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			894,505	△ 894,505	
公共資産処分による財源増			△ 189,918	189,918	
貸付金・出資金等への財源投入			199,038	△ 199,038	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 299,000	299,000	
減価償却による財源増		△ 242,814	△ 1,183,425	1,426,239	
地方債償還に伴う財源振替			817,834	△ 817,834	
資産評価替えによる変動額	△ 277,524		△ 183,536		△ 93,988
無償受贈資産受入	46,642		46,642		
その他					
期末純資産残高	29,957,527	5,099,419	30,777,325	△ 5,467,438	△ 451,779

# 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	2,428,492
物件費	1,604,723
社会保障給付	1,570,945
補助金等	1,614,762
支払利息	165,335
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,122,155
その他支出	1,081,977
<b>支出合計</b>	<b>9,588,389</b>
地方税	3,480,299
地方交付税	4,081,218
国県補助金等	1,941,897
使用料・手数料	251,634
分担金・負担金・寄附金	38,951
諸収入	436,513
地方債発行額	625,838
基金取崩額	55,287
その他収入	669,446
<b>収入合計</b>	<b>11,581,083</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>1,992,694</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	883,613
公共資産整備補助金等支出	194,763
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,131
<b>支出合計</b>	<b>1,099,507</b>
国県補助金等	178,706
地方債発行額	442,744
基金取崩額	700
その他収入	364,883
<b>収入合計</b>	<b>987,033</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 112,474</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	
貸付金	154,624
基金積立額	328,476
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	759,468
地方債償還額	1,110,045
長期未払金支払支出	
<b>支出合計</b>	<b>2,352,625</b>
国県補助金等	
貸付金回収額	204,880
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	132,310
その他収入	16,251
<b>収入合計</b>	<b>353,441</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 1,999,184</b>
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 118,964
期首歳計現金残高	788,281
期末歳計現金残高	669,317

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、基金の繰替運用利子は150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,867,600
地方債発行額	△	1,068,582
財政調整基金等取崩額		
支出総額	△	12,784,811
地方債償還額(元利償還額)		1,275,230
財政調整基金等積立額		202,381
<b>基礎的財政収支</b>		<b>491,818</b>

## 貸借対照表の年度間比較

勘定科目	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)	増減理由
1. 公共資産	381億8,083万円	387億8,078万円	△5億9,995万円	△ 1.5	「公共資産」→前年度比5億2,079万円(△1.3%)の減で、減価償却が進んだためです。 前年度比4億9,445万円の減(△1.3%)です。生活インフラ・国土保全・福祉及び産業振興等において減価償却が進み、資産が減少しています。
1(1). 有形固定資産	379億6,944万円	384億6,389万円	△4億9,445万円	△ 1.3	
・生活インフラ・国土保全	205億2,000万円	209億1,173万円	△3億9,173万円	△ 1.9	
・教育	99億8,892万円	99億3,917万円	4,975万円	0.5	
・福祉	23億2,429万円	24億2,668万円	△1億2,239万円	△ 4.2	
・環境衛生	1億4,091万円	1億4,608万円	△517万円	△ 3.5	
・産業振興	24億1,026万円	25億2,393万円	△1億1,367万円	△ 4.5	
・消防	3億4,521万円	2億5,827万円	8,694万円	33.7	
・総務	22億3,865万円	22億5,803万円	△1,938万円	△ 0.8	
1(2). 売却可能資産	2億1,139万円	3億1,689万円	△1億5,550万円	△ 33.3	
2. 投資等	24億489万円	22億533万円	1億9,956万円	9.0	前年度比1億9,956万円の増(+9.0%)です。
・投資及び出資金	11億2,264万円	11億5,541万円	1,723万円	1.6	土地開発公社への賞付金の減等のため賞付金で5,025万円の減(△30.4%)となっています。 退職手当組合積立金(△2億7,920千円)を負債の部・退職手当引当金へ組替えたことなどにより基金等で2億7,306万円の増(+36.4%)となっています。
・賞付金	1億1,519万円	1億6,544万円	△5,025万円	△ 30.4	
・基金等	10億2,312万円	7億5,006万円	2億7,306万円	36.4	
・長期延滞債権	2億1,665万円	2億6,458万円	△4,793万円	△ 18.1	
・回収不能見込額	△7,271万円	△8,016万円	745万円	9.3	
3. 流動資産	27億4,745万円	26億7,365万円	7,380万円	2.8	前年度比7,380万円の増(+2.8%)で、財政調整基金の増等により現金・預金で8,353万円の増(3.2%)となっています。
・現金・預金	27億1,978万円	26億3,625万円	8,353万円	3.2	前年度比7,380万円の増(+2.8%)で、財政調整基金の増等により現金・預金で8,353万円の増(3.2%)となっています。
・未収金	2,767万円	3,740万円	△973万円	△ 26.0	
資産合計	433億3,317万円	436億5,976万円	△3億2,659万円	△ 0.7	○「資産合計」は3億2,659万円の減(△0.7%)です。

勘定科目	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)	増減理由
1. 固定負債	121億9,364万円	119億1,614万円	2億7,750万円	2.3	前年度比2億7,750万円の増(+2.3%)です。
・地方債	94億7,851万円	94億6,588万円	1,263万円	0.1	退職手当引当金が基金(退職手当組合積立金)からの組替え等により2億6,487万円の増(+10.8%)となつています。
・長期未払金				0.0	
・退職手当引当金	27億1,513万円	24億5,026万円	2億6,487万円	10.8	
・損失補償等引当金				0.0	
2. 流動負債	11億8,200万円	13億3,889万円	△1億5,689万円	△ 11.7	前年度比1億5,689万円の減(△11.7%)です。
・翌年度償還予定額	10億5,517万円	11億926万円	△5,409万円	△ 4.9	国営かんがい排水事業負担金の終了により、未払金が皆減となっています。
・未払金	1億	1億539万円	△1億539万円	△ 100.0	
・賞与引当金	1億2,683万円	1億2,424万円	259万円	2.1	
負債合計	133億7,564万円	132億5,503万円	1億2,061万円	0.9	○「負債合計」は1億2,061万円の増(+0.9%)です。

勘定科目	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)	増減理由
1. 公共資産等整備国県補助金等	50億9,942万円	51億4,234万円	△4,292万円	△ 0.8	○「純資産の部」は4億4,720万円の減(△1.5%)で、その他一般財源等が減っていることが分かります。
2. 公共資産等整備一般財源等	307億7,733万円	307億8,062万円	△329万円	0.0	
3. その他一般財源等	△54億6,744万円	△51億6,044万円	△3億700万円	△ 5.9	
4. 資産評価差額	△4億5,178万円	△3億5,779万円	△9,399万円	△ 26.3	
純資産合計	299億5,753万円	304億4,720万円	△4億4,720万円	△ 1.5	



有形固定資産の行政目的別割合及び年度間比較

区分	平成24年度	構成比(%)	平成23年度	構成比(%)	増減	増減比(%)
生活インフラ・国土保全 (うち道路・橋りょう)	205億2,000万円 (123億4,082万円)	54.0 (32.5)	209億1,173万円 (125億8,562万円)	54.4 (32.7)	△3億9,173万円 (△2億4,480万円)	△ 1.9 (△1.9)
(うち公園)	(33億4,658万円)	(8.8)	(34億7,975万円)	(9.1)	(△1億3,317万円)	(△3.8)
(うち住宅)	(15億8,083万円)	(4.2)	(16億4,006万円)	(4.3)	(△5,923万円)	(△3.6)
(うち河川・下水路等)	(32億5,177万円)	(8.6)	(32億630万円)	(8.3)	(4,547万円)	(1.4)
教 育	99億8,892万円 (49億4,451万円)	26.3 (13)	99億3,917万円 (49億9,416万円)	25.8 (13)	4,975万円 (△4,965万円)	0.5 (△1)
(うち小学校)	(29億5,488万円)	(7.7)	(29億636万円)	(7.5)	(4,852万円)	(1.7)
(うち中学校)	(20億8,953万円)	(5.5)	(20億3,865万円)	(5.3)	(5,088万円)	(2.5)
(うち社会教育・体育施設等)	23億2,429万円	6.1	24億2,668万円	6.3	△1億239万円	△ 4.2
福祉(福祉施設等)	1億4,091万円	0.4	1億4,608万円	0.4	△517万円	△ 3.5
環境衛生(授産施設等)	9,976万円	0.2	1億586万円	0.3	△610万円	△ 5.8
産業振興(労働施設等)	19億3,829万円	5.1	20億6,045万円	5.4	△1億2,216万円	△ 5.9
産業振興(農林道、水路等)	3億7,221万円	1.0	3億5,762万円	0.9	1,459万円	4.1
産業振興(観光施設等)	3億4,521万円	0.9	2億5,827万円	0.6	8,694万円	33.7
消防(防火水槽等)	22億3,985万円	5.9	22億5,803万円	5.9	△1,818万円	△ 0.8
総務(市庁舎等)	379億6,944万円	99.9	384億6,389万円	100.0	△4億9,445万円	△ 1.3
合計						

### 角田市普通会計の経常行政コスト計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)(前年度比較)

性質別コスト	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)
人に かかる コスト				
(1) 人件費	20億5,640万円	21億2,920万円	△7,280万円	△ 3.4
(2) 退職手当引当金繰入等	3億5,118万円	2億8,305万円	6,813万円	24.1
(3) 賞与引当金繰入額	1億2,592万円	1億2,424万円	168万円	1.4
小計	25億3,350万円	25億3,649万円	△299万円	△ 0.1
物に かかる コスト				
(1) 物件費	16億472万円	17億3,043万円	△1億2,571万円	△ 7.3
(2) 維持補修費	1億6,103万円	2億555万円	△4,452万円	△ 21.7
(3) 減価償却費	14億2,624万円	14億2,611万円	13万円	0.0
小計	31億9,199万円	33億6,209万円	△1億7,010万円	△ 5.1
移転 支出的な コスト				
(1) 社会保障給付	15億7,095万円	15億4,959万円	2,136万円	1.4
(2) 補助金等	16億1,568万円	15億4,320万円	7,248万円	4.7
(3) 他会計等への支出額	18億8,018万円	20億7,885万円	△1億9,867万円	△ 9.6
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1億4,078万円	1億3,327万円	751万円	5.6
小計	52億759万円	53億491万円	△9,732万円	△ 1.8
その他の コスト				
(1) 支払利息	1億6,533万円	1億7,318万円	△785万円	△ 4.5
(2) 回収不能見込計上額	566万円	863万円	△297万円	△ 34.4
小計	1億7,099万円	1億8,181万円	△1,082万円	△ 6.0
行政コスト合計	111億407万円	113億8,530万円	△2億8,123万円	△ 2.5

目的別コスト	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)
(1) 生活インフラ・国土保全	16億7,449万円	19億8,320万円	△1億871万円	△ 5.5
(2) 教育	19億806万円	12億8,845万円	1,961万円	1.5
(3) 福祉	34億2,593万円	35億4,099万円	△1億1,506万円	△ 3.2
(4) 環境衛生	8億4,125万円	8億6,026万円	△1,901万円	△ 2.2
(5) 産業振興	10億2,736万円	10億6,191万円	△3,455万円	△ 3.3
(6) 消防	4億9,375万円	5億336万円	△361万円	△ 1.9
(7) 総務	17億8,529万円	17億5,254万円	3,275万円	1.9
(8) 議会	1億9,439万円	2億1,278万円	△1,839万円	△ 8.6
(9) その他	1億7,099万円	1億8,181万円	△1,082万円	△ 6.0
目的別コスト合計	111億407万円	113億8,530万円	△2億8,123万円	△ 2.5

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支出的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

# 市民一人当たりの経常行政コスト(平成24年度1年間のコスト)

市民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、より経常行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

どのような性質のものにコストがかかるかわかっているかわかります。

退職手当引当金繰入+85,586千円等によるものです。

災害等廃棄物処理業務委託料△109,825千円等によるものです。

公共下水道特別会計繰出金(災害分)△186,013千円等によるものです。

4つに分けたコストのうち一番割合が大いなのがこの「移転支的的なコスト」です。全体の48.8%を占めます。個人や団体への補助金、負担金、特別会計への繰出金が主なものです。

性質別コスト	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)
人件費	65,566円	67,491円	△1,925円	△2.9
退職手当引当金繰入等	11,197円	8,972円	2,225円	24.8
賞与引当金繰入額	4,015円	3,938円	77円	2
人にかかるコスト	80,777円	80,401円	376円	0.5
物件費	51,164円	54,851円	△3,687円	△6.7
維持補修費	5,134円	6,515円	△1,381円	△21.2
減価償却費	45,474円	45,204円	270円	0.6
物にかかるコスト	101,772円	106,571円	△4,799円	△4.5
社会保障給付	50,088円	49,118円	970円	2
補助金等	51,514円	48,916円	2,598円	5.3
他会計等への支出額	59,947円	65,895円	△5,948円	△9
他団体への 公共資産整備補助金等	4,489円	4,224円	265円	6.30
移転支的的なコスト	166,038円	168,154円	△2,116円	△1.3
支払利息	5,271円	5,489円	△218円	△4
回収不能見込計上額	180円	273円	△93円	△34.1
その他のコスト	5,451円	5,762円	△311円	△5.4
市民一人当たり行政コスト合計	354,039円	360,888円	△6,849円	△1.9

※平成24年度の1人当りは、平成25年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,364人で算定

※平成23年度の1人当りは、平成24年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,548人で算定

「人にかかるコスト」…行政サービスを支える市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支的的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

公共下水道特別会計繰出金(災害分)△186,013千円等によるものです。

災害救助費△94,368千円等によるものです。

目的別コスト	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)
生活インフラ・国土保全	59,766円	62,863円	△3,097円	△4.9
教育	41,706円	40,841円	865円	2.1
福祉	109,231円	112,241円	△3,010円	△2.7
環境衛生	26,822円	27,268円	△446円	△1.6
産業振興	32,756円	33,660円	△904円	△2.7
消防	15,743円	15,955円	△212円	△1.3
総務	56,922円	55,552円	1,370円	2.5
議会	6,198円	6,745円	△547円	△8.1
その他	5,451円	5,762円	△311円	△5.4
合計	354,039円	360,887円	△6,848円	△1.9

<増減理由>

「人にかかるコスト」

→前年度比376円増(+0.5%)で、退職手当引当金繰入等で2,225円増(+24.8%)になっています。

「物にかかるコスト」

→前年度比4,799円減(△4.5%)で、物件費で3,687円減(△6.7%)になっています。

「移転支的的なコスト」

→前年度比2,116円減(△1.3%)です。障害者総合支援給付等社会保険給付で970円増(+2%)となり、公共下水道特別会計繰出金(災害分)等の他会計への支出額で、5,948円減(△9%)になっています。

「その他のコスト」

→前年度比311円減(△5.4%)で、支払利息等で218円減(△4%)になっています。

『市民一人当たり行政コスト合計』

→前年度比6,849円減(△1.9%)で、上記理由のとおりです。